



55周年迎え その先へ

水研はこの4月で創業55周年を迎えた。数々の斬新なアイデアに基づく同社の製品は、国内外で活躍を続けている。55周年を機に、佐藤社長に今後への抱負等を聞いた。

◇ —この55年間を振り返って。

弊社はこの4月で、創業55周年を迎えました。父がこの会社を立ち上げてから55年が経過したことになります。私が入社したのは平成14年で、その時にはすでに企業としての大枠は出来上がっていました。創業当初は社員数も少なかったでしょうし、できることも限られていたと思います。メーカーとして事業を軌道に乗せられるようにな

水研代表取締役社長 佐藤 康成氏

つたのは、父が水道用の押輪である「タイホルダー」と「メカホルダー」を開発したことがきっかけです。これらの製品を海外にライセンス輸出したのが大きな転換点だったのではないかと思います。

それまで押しボルト方式だけしかなかった押輪をクサビ構造とすることで、抜けようとする力を利用して、より頑丈に管体に食い込むようにした製品でした。この爪の形状がこれまでにない発想でつくられていて、そこに大きな工夫がありました。その後、爪の幅を広くするなどいろいろと改良が施されましたが、今では水道事業でこのクサビ構造が基本構造になっていますので、押しボルト式からクサビ式に変えたこの製品は、当時としては画期的だったのではないかと思います。

やはり一つイノベーションというか、時代を變えるようなものをつくらない限り、水研という会社は生き延びられないという思いがあります。これまで何かしらの新しいアイデアや工夫を取り入れ、そこからヒット商品が生まれ、会社としてステップアップしてきたのではないかと思います。

いきなり大きな利益を生み出すような製品を開発するのは創業当初の資本力では難しかったのです。そのため、その時代時代の会社の規模でできることを少しずつ積み上げて今につながっていると感じますね。

——会社の取組みの中で、特に印象に残るものは。

いくつかありますが、一つは可とう伸縮管「フレキシベンダー」を昭和55年に開発したことです。

当時、可とう伸縮管の可とう部はほとんどがゴム製だったのですが、フレキシベンダーはゴムではなくダクタイル管と同じ材質で、なおかつ可とう部をボール形の構造にして伸縮性を持たせたのが大きな特徴です。

やはり材質が違えば寿命の長さが違うので、取り替えのタイミングに困ったり、強度の問題があったりするので、同じ材質にすることでそういった課題を解決しました。それでも開発した当初は、なかなか採用していただけなかったようです。新しい製品や技術は実績がないので、公共事業ではすぐには受け入れられず、国内では苦戦していました。

フレキシベンダーが国内で広まったのは、平成元年に起きたサンフランシスコ地震がきっかけです。当初から課題であった掘削幅の点も、人が入ることができれば工事ができるというところまで改良を重ねて、平成27年に「エスゲートEX」を開発しました。穿孔機を短くしてフルモデルチェンジしたことで、施工性が良く短時間で工事を完了できることが特徴で、「もともと本体をコンパクトにするにはどうするか」をテーマに考えた結果の進化です。重機が入れないような場所にも何とか人の手で運べるサイズにおさめました。限られたスペースで、いかに不排水で施工できるようにしていくかが、私ども技術開発の根底にあります。

平成9年に開発した設備配管用の免震ジョイント「メンシンベンダー」は、免震構造ビルの設備配管用に開発した専用継手です。最近では有名な高層ビルや近年話題にな

っている工場にも採用されています。圧力バランス機構を内蔵している、水圧をかけても伸びないのが特徴です。免震層の配管の動きの中で可とう管の中の水の体積が変わらないようにすれば、配管の固定が必要なくなり得ます。取得するのが難しい消防認定も毎年更新しており、今後の展開が期待される技術だと思っています。

また、平成29年に大口径向けの不排水バルブ工法の新シリーズとして開発した「エスゲートBV」は、簡易タイプのバタフライ弁を不排水で挿入するというものです。そもそもエスゲートシリーズはエンドミルで管に溝状の穴を開け弁体を挿入するという工法なので、私が入社した時期は業界全体で公共事業の落ち込み、設備投資額の減少などが続いていたのです。非常にコンパクトと

なっています。また設置に当たり、コンクリート防護も不要ですので、工期短縮も可能となりまして、その分工事費用も安くていきますので、これからは業界全体としても会社としてもモデレートな成長過程を描いていけるのではないかと思っています。

新たな成長過程を描く

私が入社した時期は業界全体で公共事業の落ち込み、設備投資額の減少などが続いていたのです。非常にコンパクトと

なっています。また設置に当たり、コンクリート防護も不要ですので、工期短縮も可能となりまして、その分工事費用も安くていきますので、これからは業界全体としても会社としてもモデレートな成長過程を描いていけるのではないかと思っています。

今後とも水道インフラを支える企業の一つとして、これまで行ってきた独自の発想と工夫を重ねた製品開発・技術開発をさらに発展させ、お客さまに必要とされる選択肢を提供し続ける会社でありたいと考えています。